

令和3年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第5回）

（令和4年1月1日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり定期的に調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の実態を把握し、今後の支援策等を検討するための資料として活用する。

2 調査対象

岡山県下の事業者 4, 119社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査時点

令和4年1月1日（土）

5 回収時期

令和4年1月1日（土）～令和4年1月20日（木）

6 回収状況

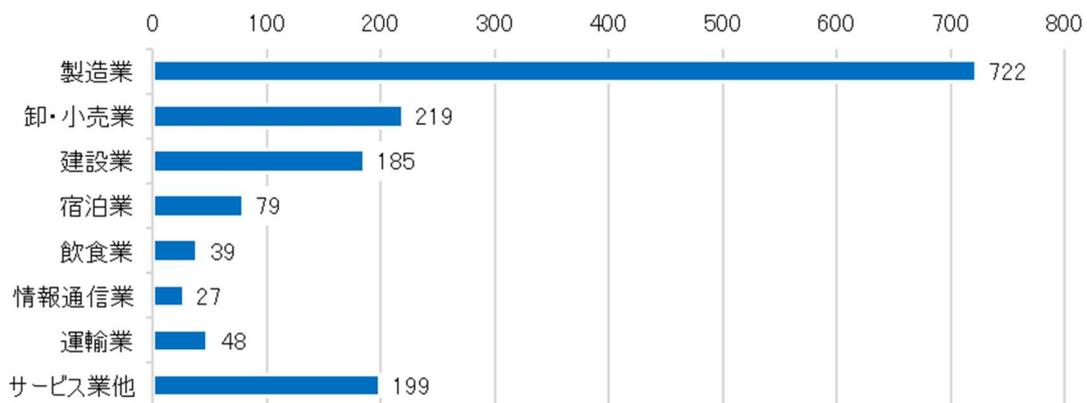
回収企業数 1, 518社 （36.9%）

7 調査結果

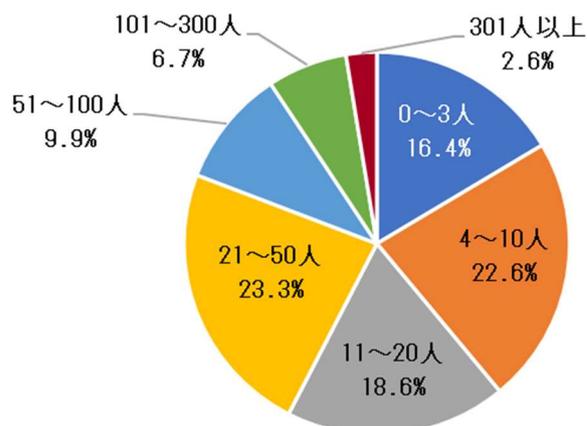
(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

(1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	722 社	47.6%
卸・小売業	219 社	14.4%
建設業	185 社	12.2%
宿泊業	79 社	5.2%
飲食業	39 社	2.6%
情報通信業	27 社	1.8%
運輸業	48 社	3.2%
サービス業他	199 社	13.1%
計	1,518 社	

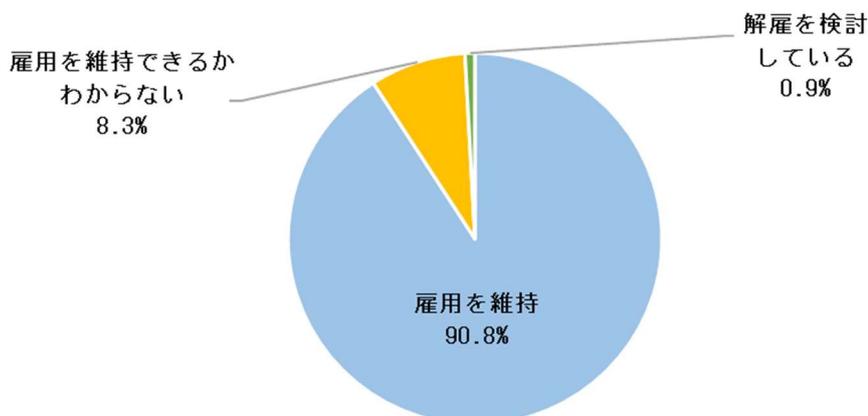


(2) 従業員数



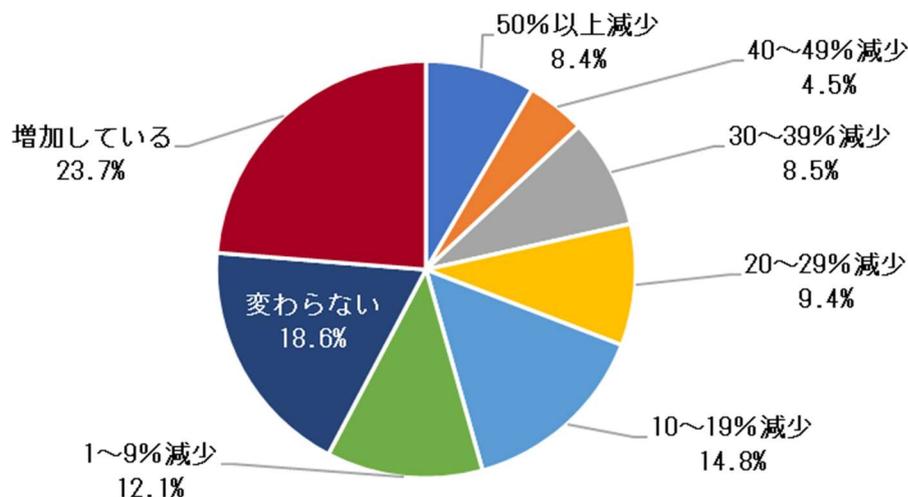
(3) 今後の従業員の雇用について、状況はどうか

全体の90.8%が「雇用を維持する」と回答し、前回11月の調査から0.5ポイント増加した。その一方で、9.2%が「雇用を維持できるかわからない」「解雇を検討している」と回答しており、厳しい雇用状況が続く可能性がある。



(4) 2021年12月の売上高は、2019年12月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年12月と比較して、57.7%の事業者は売上が減少していると回答しており、そのうち「50%以上減少」と回答した事業者は8.4%だった。一方で、23.7%の事業者は「増加している」と回答しており、業況の2極化が見られた。



■業種別 2019年12月比 売上高

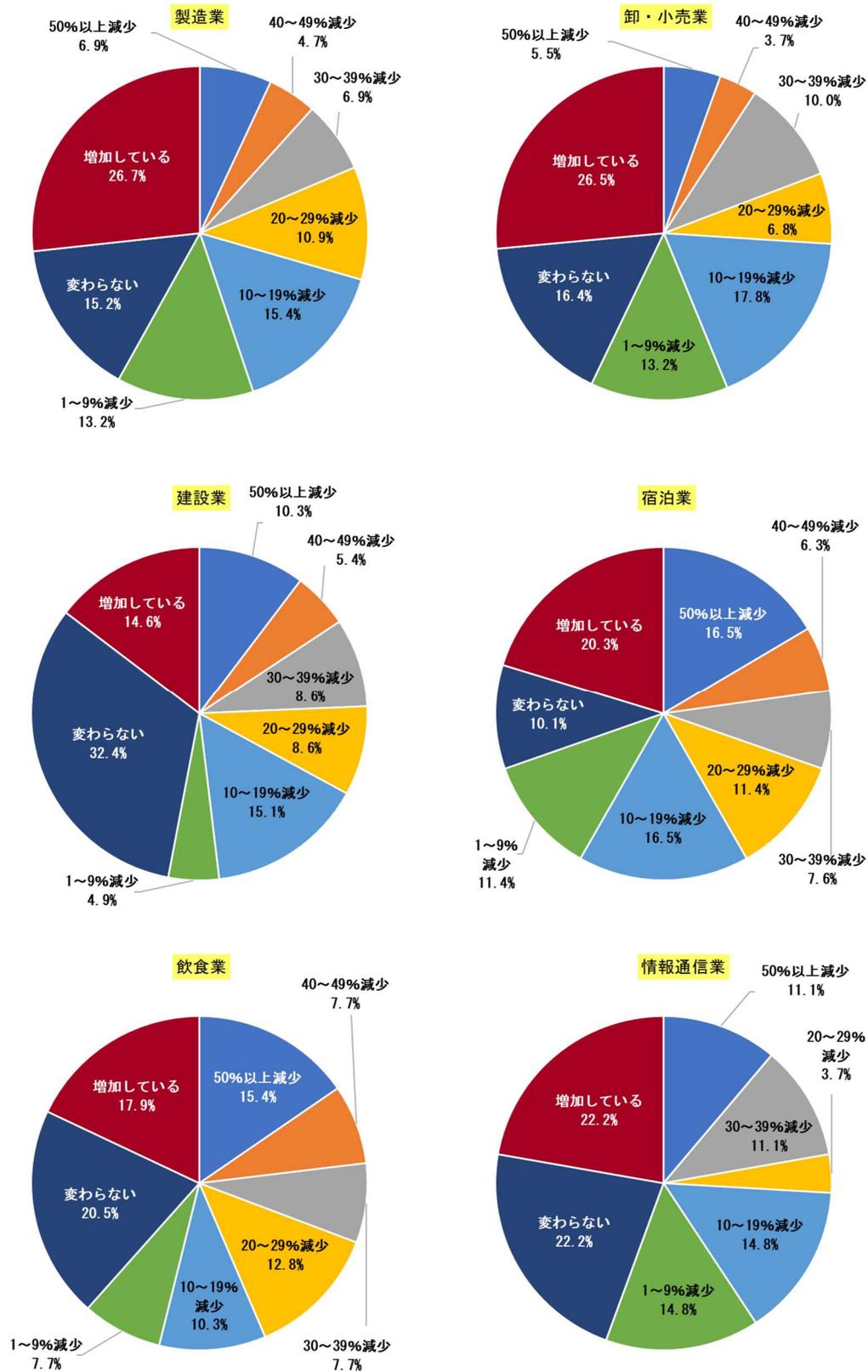
(単位：社)

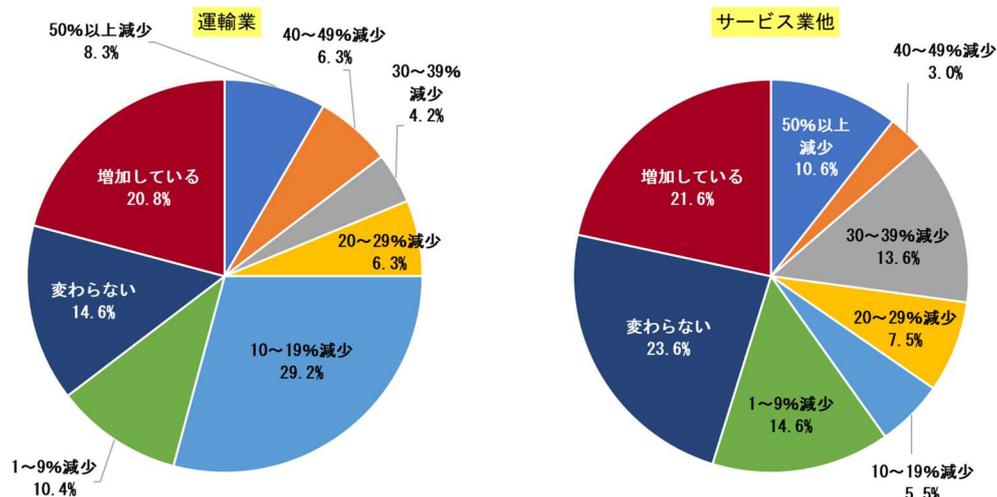
	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	50	34	50	79	111	95	110	193	722
卸・小売業	12	8	22	15	39	29	36	58	219
建設業	19	10	16	16	28	9	60	27	185
宿泊業	13	5	6	9	13	9	8	16	79
飲食業	6	3	3	5	4	3	8	7	39
情報通信業	3	0	3	1	4	4	6	6	27
運輸業	4	3	2	3	14	5	7	10	48
サービス業他	21	6	27	15	11	29	47	43	199
	128	69	129	143	224	183	282	360	1,518

売上が減少した事業者は宿泊業が 69.7%と最も多く、次いで運輸業が 64.7%だった。

また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業が 16.5%と最も多く、次いで飲食業が 15.4%となった。

コロナ前との比較では宿泊業、飲食業、運輸業は、他業種より売上が減少している傾向が見られた。

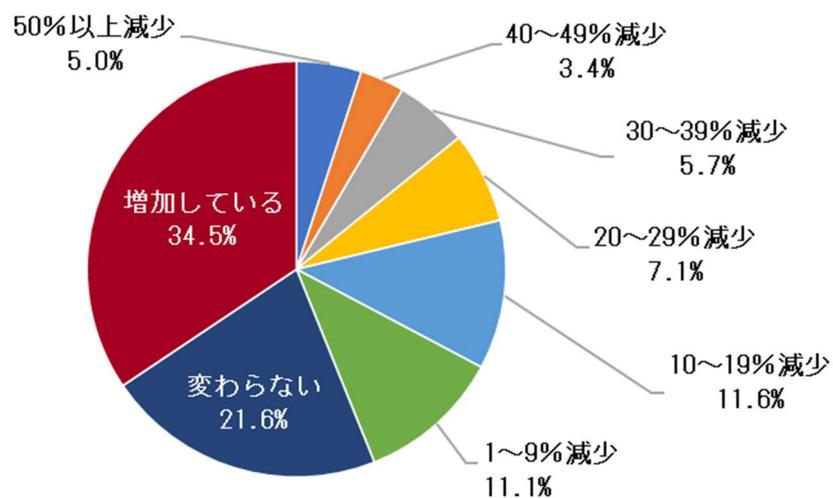




(5) 2021年12月の売上高は、2020年12月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を既に受けていた昨年12月と比較して、売上が減少した事業者は43.9%となっており、前回調査から5.1ポイント改善した。また、「50%以上減少」と回答した事業者は5.0%となっており、前回調査時より0.9ポイント改善した。

また、34.5%の事業者は「増加している」と回答しており、4.6ポイント改善した。

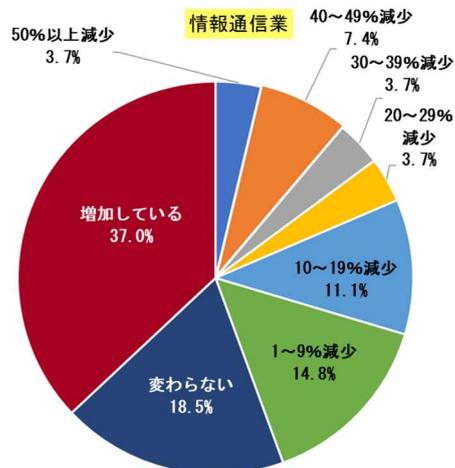
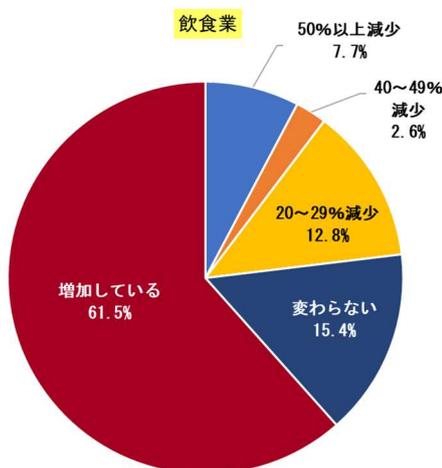
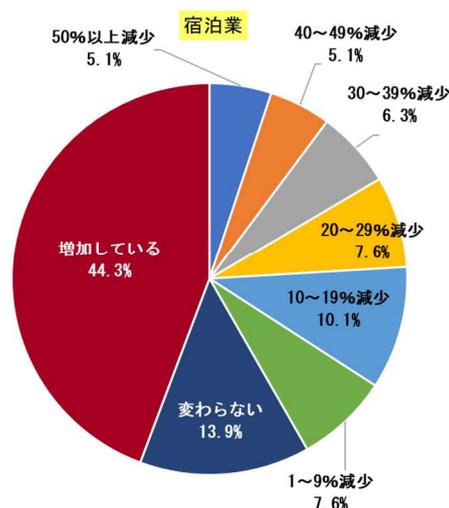
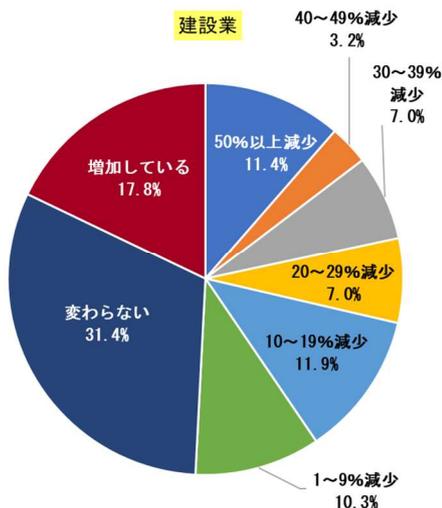
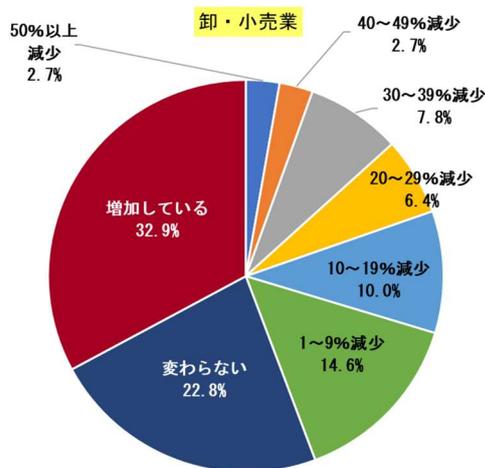
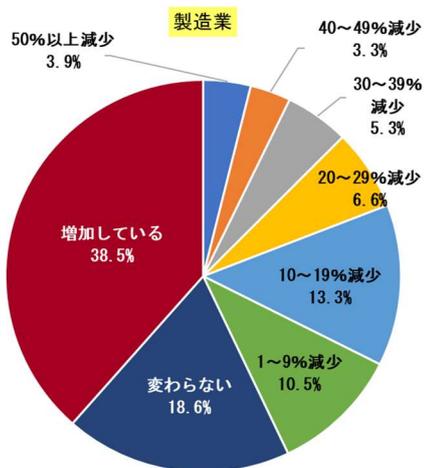


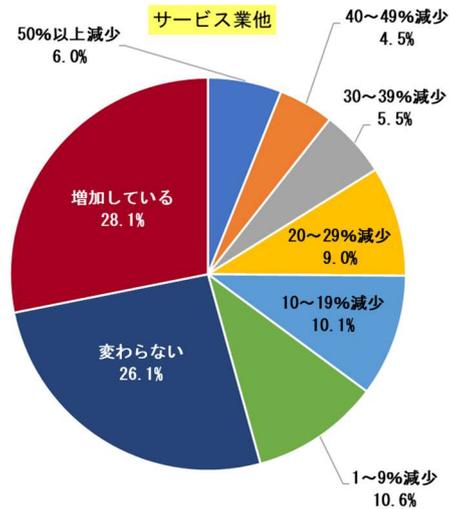
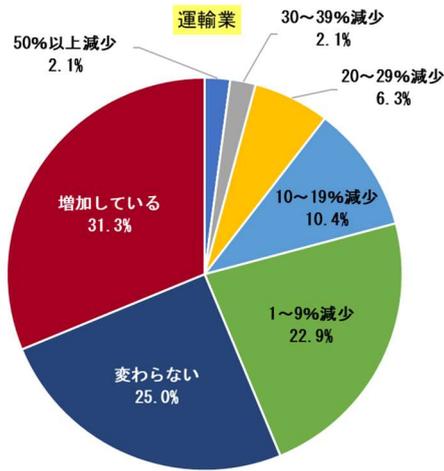
■業種別 2020年12月比 売上高

(単位：社)

	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	28	24	38	48	96	76	134	278	722
卸・小売業	6	6	17	14	22	32	50	72	219
建設業	21	6	13	13	22	19	58	33	185
宿泊業	4	4	5	6	8	6	11	35	79
飲食業	3	1	0	5	0	0	6	24	39
情報通信業	1	2	1	1	3	4	5	10	27
運輸業	1	0	1	3	5	11	12	15	48
サービス業他	12	9	11	18	20	21	52	56	199
	76	52	86	108	176	169	328	523	1,518

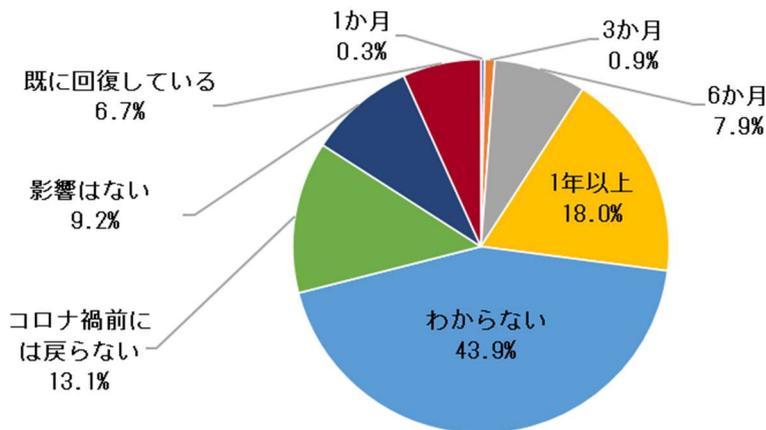
売上が減少した事業者は建設業が 50.8%と最も多く、次いでサービス業他が 45.7%だった。建設業では「50%以上減少」と回答した事業者が 11.4%いる一方で、「増加している」と回答した事業者が 17.8%いた。サービス業他では「50%以上減少」と回答した事業者が 6.0%いる一方で、「増加している」と回答した事業者が 28.1%となった。また宿泊業と飲食業では、他業種より売上が増加している傾向が見られた。





(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えているか

「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は、全体の61.9%にのぼり、前回の調査と比較して1.6ポイント悪化するなど、影響が長期化すると考えている事業者が増加した。一方、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は13.1%と、前回の調査から0.5ポイント改善した。また、「影響はない」「既に回復している」と回答した事業者も15.9%存在し、前回調査から1.1ポイント改善した。

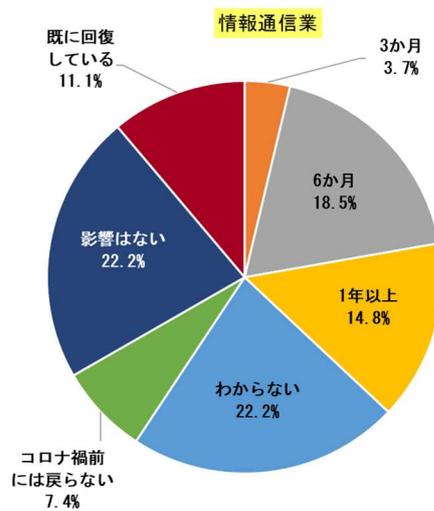
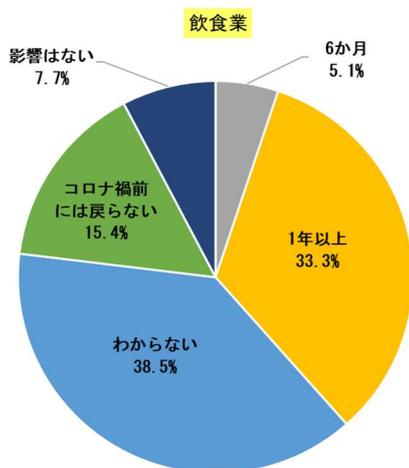
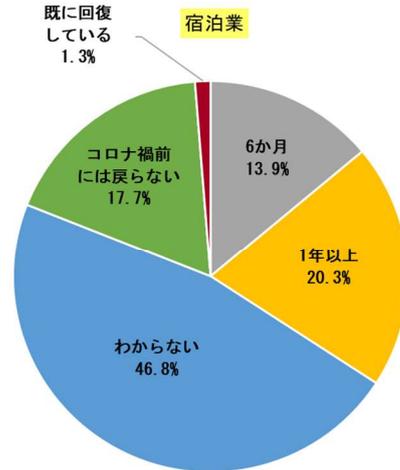
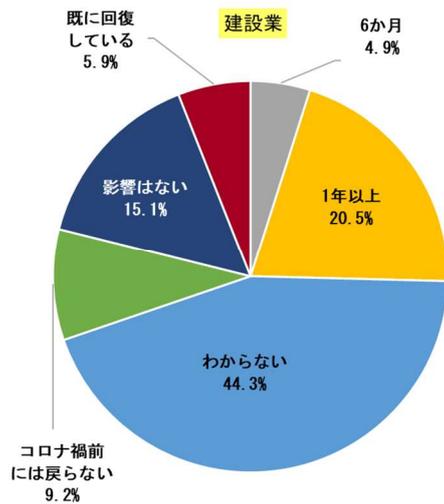
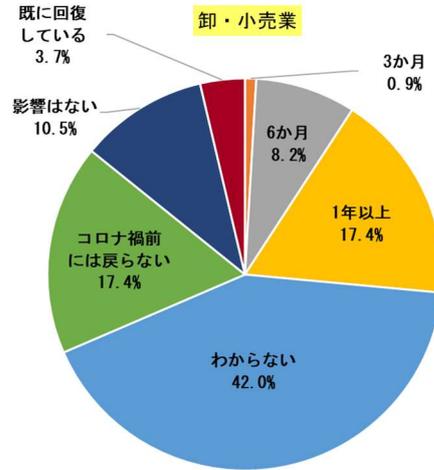
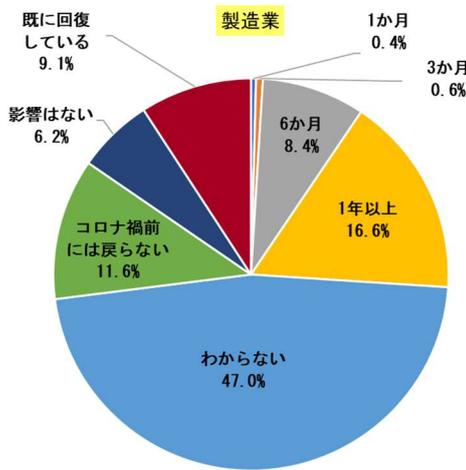


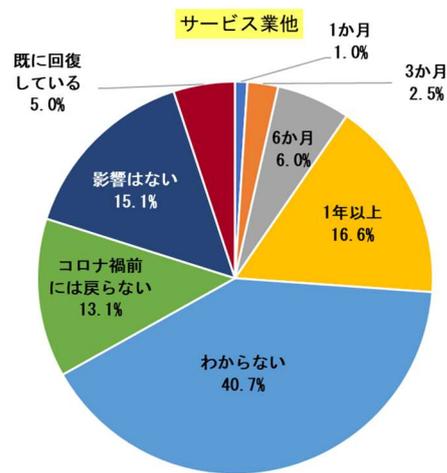
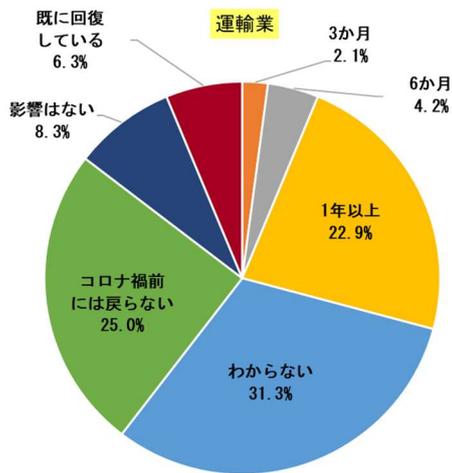
■業種別 業況回復に要する期間

(単位：社)

	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前には戻らない	影響はない	既に回復している	合計
製造業	3	4	61	120	339	84	45	66	722
卸・小売業	0	2	18	38	92	38	23	8	219
建設業	0	0	9	38	82	17	28	11	185
宿泊業	0	0	11	16	37	14	0	1	79
飲食業	0	0	2	13	15	6	3	0	39
情報通信業	0	1	5	4	6	2	6	3	27
運輸業	0	1	2	11	15	12	4	3	48
サービス業他	2	5	12	33	81	26	30	10	199
	5	13	120	273	667	199	139	102	1,518

「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は、運輸業が最も多く 25.0%となり、前回の調査から 4.5 ポイント悪化した。次いで宿泊業が 17.7%、卸・小売業では 17.4%となった。一方で飲食業は 15.4%となっており、前回の調査と比較して 12.3 ポイント改善した。





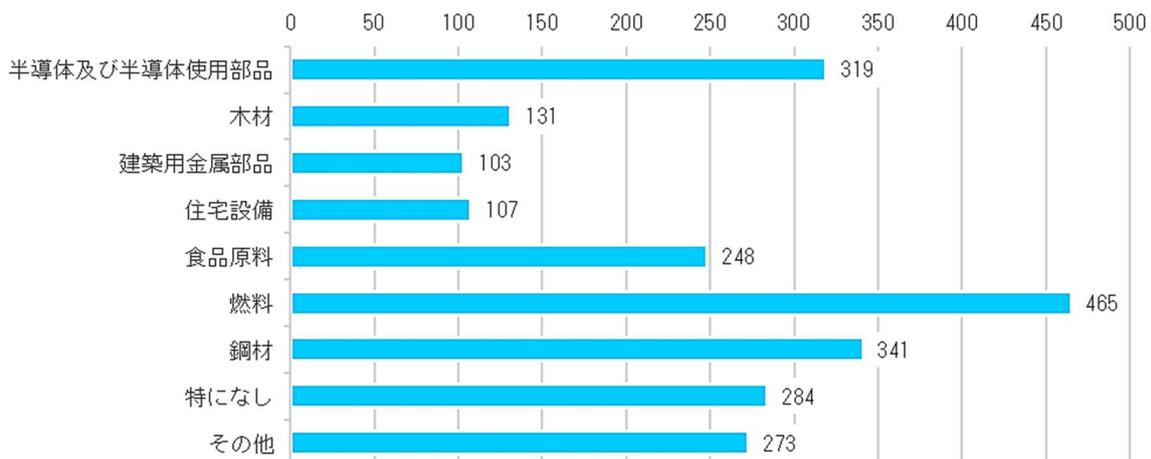
(7) 部品や材料の不足・価格高騰などにより、どのような影響が出ているか (※複数回答可)

「利益の圧迫」が909件と最も多く、次いで「売上減少」が484件となった。さらに「納品遅延」が370件、「取引先の減産に伴う生産調整」が206件と、多くの事業者が影響を受けていることが明らかになった。一方で「影響なし」と回答した事業者は211社にとどまった。



(8) どの部品や材料が不足・価格高騰し、経営に影響を及ぼしているか (※複数回答可)

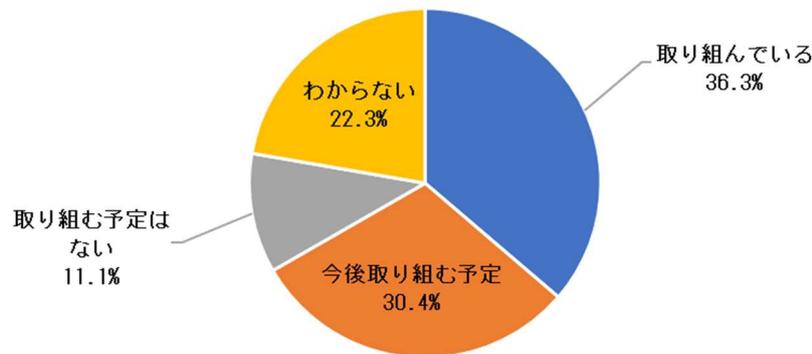
「燃料」という回答が465件と最も多く、次いで「鋼材」と回答した事業者が341件となった。「半導体及び半導体使用部品」が319件、「食品原料」が248件にのぼり、部材や材料不足が多くの業種の収益に影響を及ぼしている事が示唆された。



(9) デジタル化について、具体的に取り組んでいるか

「取り組んでいる」と回答した事業者が 36.3%、「今後取り組む予定」が 30.4%と、デジタル化に積極的な事業者が多いことが分かった。

一方で、「わからない」と回答した事業者が 22.3%存在し、デジタル化のメリットや方法について情報が不足している可能性が示唆された。



■業種別 デジタル化への取組

(単位：社)

	取り組んでいる	今後 取り組む予定	取り組む予定は ない	わからない	合計
製造業	262	204	92	164	722
卸・小売業	79	75	24	41	219
建設業	55	65	17	48	185
宿泊業	17	28	7	27	79
飲食業	13	7	4	15	39
情報通信業	17	8	1	1	27
運輸業	22	15	3	8	48
サービス業他	86	59	20	34	199
	551	461	168	338	1,518

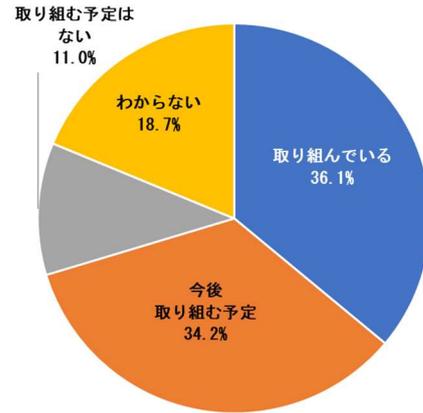
「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した事業者は情報通信業でもっとも多く、92.6%となった。次いで運輸業が 77.1%、サービス業他が 72.8%とデジタル化に積極的な事業者が多いことが分かった。

一方で、「取り組む予定はない」と回答した事業者は製造業が 12.7%ともっとも多くなっており、次いで卸・小売業が 11.0%と、他業種より多い結果となった。

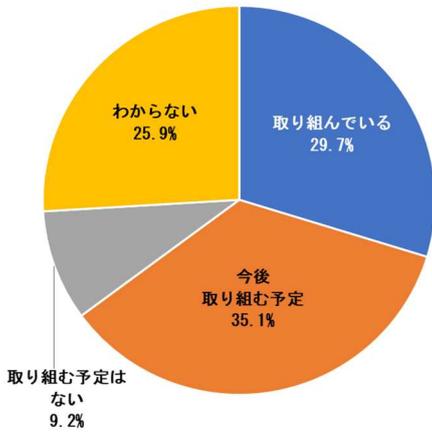
製造業



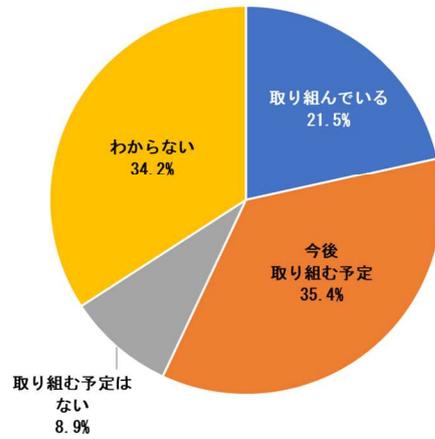
卸・小売業



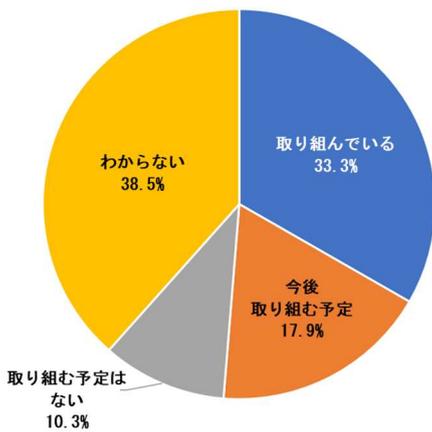
建設業



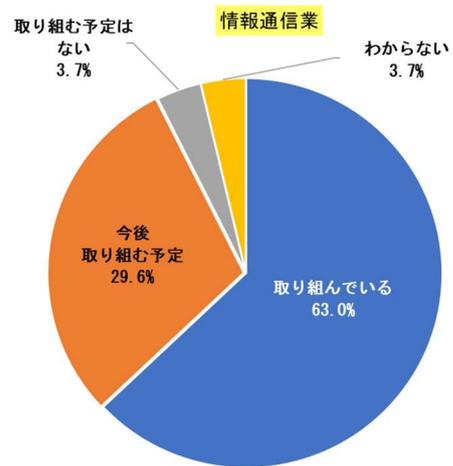
宿泊業

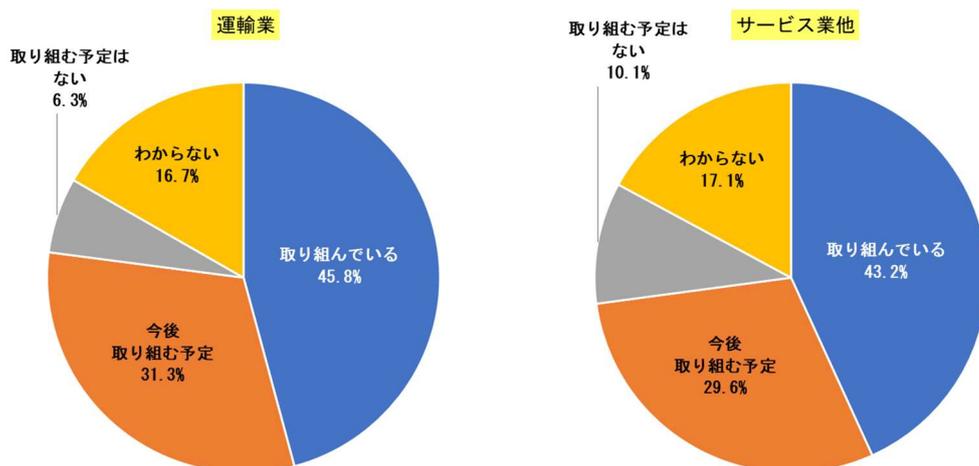


飲食業



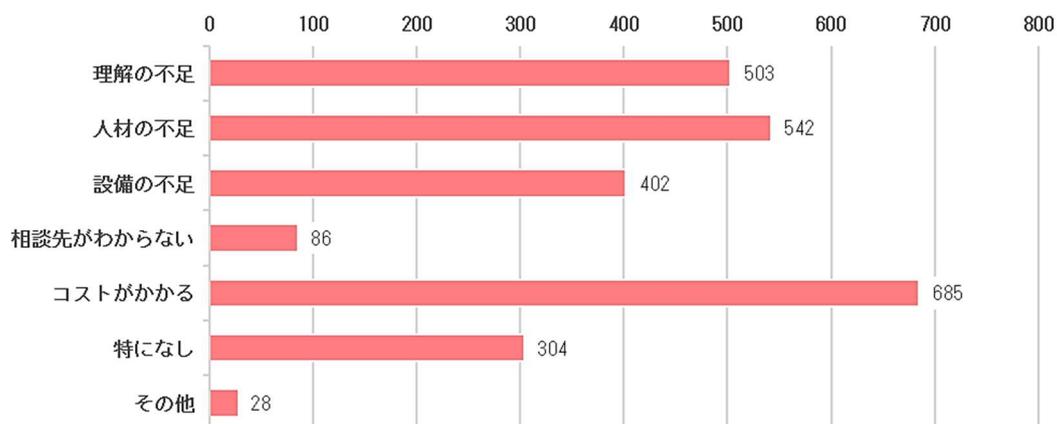
情報通信業





(10) デジタル化にあたり支障は何か (※複数回答可)

「コストがかかる」が685件と最も多く、次いで「人材の不足」が542件、「理解の不足」が503件と上位となり、経営資源の不足がデジタル化の支障になっていることが明らかになった。



(11) 現時点でどのような支援を希望するか (※複数回答可)

「補助金」が829件と最も多く、コロナ禍の影響を脱するために資金面での支援を希望している事業者が多いことが分かった。次いで「販路開拓・販売促進」が316件となっており、収益改善のために取引先の新規開拓や販促策を模索している事業者が多い結果となった。

